

る。

【課題・方策】 昨今論文作成の経験や基礎知識を十分に持たない学生が増えており、また社会人学生の多くは論文作成の経験から遠ざかっている現実もあるため、論文作成指導に関してはこれまで以上のきめ細かくて、基本的な授業や様々なプログラム等を開設する必要がある。

第2節 教育方法等

1 教育効果の測定

1) 教育・研究指導効果の測定

(B:教育・研究指導の効果を測定するための方法の適切性)

(C:修士課程、博士課程修了者(修業年限満期退学者を含む)の進路状況)

(C:大学教員、研究機関の研究員などへの就任状況と高度専門職への就職状況)

【現状の説明】 政治政策学研究科、アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科および人間福祉学研究科においては、大学院生の最終的な目標は修士論文や博士学位論文を書くことにある。そのために、授業や様々な形での研究発表を通して指導がなされ、その過程を通じて教育研究指導の効果を測ろうとしている。特に、本大学院では2年次の夏に論文中間発表会がもたれ、修士論文や博士学位申請論文の作成の進捗状況や論文概要等が教員や学生に発表される。この中で、出席者からの忌憚のない質疑に対する応答を通して論文の精度と質を高めていく機会となっている。この論文中間発表会は、教員にとっても、またカリキュラム全般にとっても、それまでの学生に対する教育や研究指導の効果を測定する極めて良い機会になっている。そして学生の最終的な各論文の提出までの期間を、研究指導の強化や修正や変更の機会とすることが可能となっている。

また、聖学院大学総合研究所との密接な連携を通して、修士課程（博士前期課程）学生の最優秀の修士論文は「総合研究所紀要」に掲載されることになっており、博士後期課程の学生には「総合研究所紀要」の他に学術誌掲載や学会発表を積極的に奨励し、その準備・作成する過程において、具体的な研究指導を実施することが有効な教育・研究指導の測定の機会となっている。

本大学院は昼夜開講制を採用し、大学新卒者のみならず社会人教育にも力を注いできた。そのため社会人が全学生に占める割合が高く、政治政策学研究科では働きながら学ぶ者が大多数である。大学院教育そのものが社会と交わり、相反する二つの要素である社会的実践と学問的研究が融合している研究科と言えるであろう。この研究科の学生は主に社会人であるため、修了後は自らの研究を活かし、引き続き社会で活躍するものがほとんどである。特に税理関係の仕事に携わって活躍する者やキャリアアップをはかる者が多い。大学新卒者の学生については、他大学の博士課程に進学する者もいるが、多

くは自己の研究を基盤に一般の企業に就職している。

政治政策学研究科に比べ、アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科は少々趣が異なる。キリスト教理解をベースに据えて新たな文化学構築を目指すこの研究科は、社会的動向に敏感でありつつも、より歴史的・文化的理解が重要となる。また異文化理解のために、深い研究姿勢・幅広い海外の文献収集も求められる。これらの要素から、この研究科に所属する者は将来研究職を目指している者が多い。博士前期課程に所属する学生の半数以上が、そのまま本研究科博士後期課程において研究を続行することを望み、現に進学している。

博士後期課程の学生は、学問の性格上、主に教会等で働きつつ研究を進める者が多い。また博士号取得者は全員が大学教員・研究員に就き、継続した研究を行っている。2006年度開設の人間福祉学研究科はまだ修了者を出していないが、教育指導方法は政治政策学研究科、アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科に準じ、適切な効果測定が行われるよう配慮されている。

《本大学院修了者の進路状況》

2004年度政治政策学研究科の修了者数16名中、就職者数11名・進学者1名・他4名。

2004年度アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科の修了者数9名、就職者数4名・進学者3名・他2名。

2005年度政治政策学研究科の修了者数16名中、就職者数11名・進学者1名・他4名。

2005年度アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科の修了者数4名中、就職者数2名・進学者1名・他1名。

【点検・評価】 教育・研究指導の効果を測定するための方法は論文や論文作成指導に顕著に表れる。そのための方策は十分に提供されていると評価できる。特に本大学院は総合研究所と役割を分担し、教育は大学院そして研究と発信を総合研究所が担い、研究発表の方策のひとつとして「総合研究所紀要」がある。しかし、「総合研究所紀要」は一定のレベルを有した論文のみが発表可能な学術誌であって、修士課程（博士前期課程）学生が発表掲載するチャンスは少ない。学生の研究論文の発表の場を十分に確保するためには、研究科単位の機関誌の発行が必要であろう。

また、政治政策学研究科においては、教育の場で社会的実践と学問的研究の融合が意識されている。つまり当初から社会に目が向けられ、密接に結びついている。そのため政治政策学研究科修了者は、自らの研究を究めるよりも社会の中心で活躍するものが多い。在野の研究者や高度な職業人を育成する研究科である。

アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科においては、研究職、教育関連のポストが減少しているのは全国的な問題である。多くの研究者を養成する本研究科もまた、この問題を真摯に受け止める必要がある。現在までのところ、博士号取得者は幸いにも研究を継続できる立場を得ている。だが、今後は修了者の就職状況に対して楽観視はできない。いかに社会のニーズと合致した研究を指導できるか、いかなる研究環境を用意して最良の研究者を養成することができるか、さらには社会的な需要の分析を踏まえた学生の将来

第2章

修士課程・博士課程の教育内容・方法等

のプランを提示することも教育効果の測定に必要な課題である。

人間福祉学研究科においては、高度な職業人と研究者の育成の二面性を持つ。現在の教育研究体制を通して、いかなる修了者を輩出することができるかが、とりあえずの教育効果の測定に他ならない。

【課題・方策】 今後の課題として挙げられるのは、各研究科の修了者についての追跡調査である。先達の研究姿勢とその後のスキルアップは、これから本大学院を志望する人たちに対し、自己研鑽のための道しるべとなりうる可能性がある。

2 成績評価法

1) 成績評価法の適切性

(B: 学生の資質向上の状況を検証する成績評価法の適切性)

【現状の説明】 政治政策学研究科、アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科博士課程前期課程および人間福祉学研究科においては、成績の評価は各授業において各担当教員によってなされる。成績評価はS、A、B、C、D、I、の6段階をもって行い、S、A、B、Cを合格とし、合格した授業科目については所定の単位を与えている。100点を満点として評価し、100～90 (S)、89～80 (A)、79～70 (B)、69～60 (C)、59～0 (D)、未修了 (I) となり、成績表には実点評価も表示している。成績評価が「I」の場合は、事情を斟酌すべき理由があつて同科目を再履修することが前提の仮評価で、再履修で得た成績評価に置き換えることが出来る。ただし、再履修しない場合は「D」評価に置き換えられる。成績証明書は記号表示のみでS、A、B、C、記載なしの5段階表示である。

博士課程後期課程においては単位制を取っていないため、各学期に履修科目、提出小論文、語学試験についてP (pass=合格)、F (fail=不合格) で学生に通知し、勉学の進捗状況についての目安を示している。

【点検・評価】 各授業担当教員がレポート、発表、授業態度などに基づいて総合的にかつ公正に判断を行っており、適切である。ただし、全担当教員がこの基準をシラバスによって明示していないため、来年度には全教員による明示を実施しなければならない。また、修了判定の際にはGPAを算定して活用しているが、国際化が進む現在はより積極的なGPAの活用を進めたい。

【課題・方策】

3 教育・研究指導の改善

1) 教育・研究指導改善に向けての組織的取り組み

(A:教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み状況)

(A:シラバスの適切性)

(B:学生による授業評価の導入状況)

【現状の説明】 政治政策学研究科、アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科および人間福祉学研究科では、現在のところ、教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組みはなされていない。それぞれの研究指導の方法等は随時に、そして個別に情報交換が行われているが、教育・研究指導方法の改善努力は、各教員の自覚に委ねられている。しかし、教育・研究指導方法については教員共通の課題であるため、研究科委員会等において指導方法の議論や個々の学生の履修状況や研究の進展等に関する報告が行われている。このようなことは学生数が少ないことと、それに対する教員が多く配置されるため可能となっている。

大学院のシラバスは、授業に関する必要な予備情報を明晰に学生にあたえることを主眼とする。そのため授業担当者には、「授業内容」、「成績評価方法」、「教科書」、「参考書」に分けて簡潔に記してもらい、毎年度の始めに『大学院要覧』としてまとめ、学生に配付している。

大学院生による授業評価はまだ導入されていない。

【点検・評価】 従来、大学院における教育は、特に社会科学・人文科学の分野では教員と学生が1対1に近い関係で指導が行われる場合が多かった。近年、高度職業人の養成への期待から、大量の社会人を受け入れることによって、その関係は崩れつつある。本学では、学生数に比べて教員体制や科目が充実していることもあり、個人指導が中心となっている。そのため組織的な教育・研究指導の改善に取り組みにくい状況があることも事実である。

シラバスは全ての授業科目について共通の形式で作成されているため、学生にとって個々の授業内容の把握や、授業内容や評価方法等の比較検討も可能である。教師にとっても授業内容や進行等について学生への周知が可能であり、授業計画や指導方法の準備、改善に繋がっていると評価することができる。

大学院では、学部で実施されているような授業評価（アンケート）は実施していない。これは多くの授業が教員と学生が1対1で行われるような場合が多く、学部で行われているような形式の授業評価を採用することが難しいためである。

【課題・方策】 個別の教員に委ねられている教育・研究指導方法の改善は、各研究科の共通した問題意識が前提となり、統一的な目標の設定が今後は必要となるであろう。その意味で、組織的な対応が求められるので、小委員会等を設置して改善の努力を積み重ねていく。

シラバスは全授業科目が共通の形式で作成されているが、非常に詳細なものと、そうでないものがある。掲示項目の充実を図り、必要な情報を詳細に記載するよう努めたい。

第2章

修士課程・博士課程の教育内容・方法等

また、今後学生の便宜のために、シラバスをデータベース化し、ホームページ等から閲覧できるシステムを整備していく予定である。

授業評価に関しては、既に述べたように本大学院の特長である少人数制教育が学生の正しい評価を困難にさせる場合が想定される。本大学院にふさわしい学生による授業評価のあり方について、学生の意見も聞きながら検討を行っていく必要がある。

第3節 国内外における教育・研究交流

1) 国際化への対応と教育研究交流

(B:国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の明確化の状況)

(B:国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性)

(C:国内外の大学院間の組織的な教育研究交流の状況)

(C:外国人研究者の受け入れ体制とその運用の適切性)

(C:教育研究およびその成果の外部発信の状況とその適切性)

【現状の説明】 本大学院は、開設以来、21世紀の国際社会に生きる次世代の研究者や高度な職業人の養成を目指してきた。総合研究所との連携の下で様々な国際シンポジウムを開催し、また海外の第一線で活躍している研究者を招聘して特別授業を設け、さらに大韓民国翰林国際大学院大学校との国際交流協定を結んで大学院生を受け入れている。研究の成果や教員・大学院生の国際交流を通して、大学院の学問的水準を国際的レベルから確認し、研究成果を世界に向けて発信するように努めている。具体的には、総合研究所にある聖学院大学版会が主体となって編集発行している“A Theology of Japan” Monograph Series 1～3に表れている。

現在、大韓民国元統一相の康仁徳博士は政治政策学研究科客員教授として毎年「北東アジア国際関係論」を、ドイツ・ミュンヘン大学のグラーフ教授およびテュービンゲン大学のシュベール教授には隔年でアメリカ・ヨーロッパ文化学研究科客員教授として「海外研究者講義」科目を担当いただいている。また、2005年はドイツ大使館参事のカーペンター博士、エーベルト財団のコンラット博士、シュベール教授らを招いての「戦後ドイツと日本」、韓国高麗大学校南成旭教授、韓国慶南大学校梁文秀教授、康仁徳博士らを招いての「北朝鮮の改革可能性」、そして米ラグレング大 D. エイハン助教授、韓国長老会神学大学校洛雲海氏らを招いて「グローバリゼーションと日本の神学」の国際シンポジウムを総合研究所主催で開催し、これに多くの大学院生や大学院教員が関わった。この「グローバリゼーションと日本の神学」は国際宗教学宗教史会議世界大会で行ったシンポジウムであり、本大学院の大木英夫大学院長らも参加発表を行って、これらの成果は英文誌「Theology of Japan」として広く内外に向けて発表した。

また、2006年は米国エモリー大学のウイッテ教授を招いて「海外研究者特別講義」の開催や、本学で開催された日本ピューリタニズム学会発会記念講演を実施し、アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科の教員や学生を中心に多くの院生の参加があった。